

外務大臣 岸田 文雄殿
文部科学大臣 下村 博文殿

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)
代表 森 透

世界教育フォーラムについての提案

万人のための教育 (EFA) 目標は目標年を迎え、5月にインチョンで世界教育フォーラム (WEF) が開催されます。日本政府におかれては昨年11月に名古屋でESD世界会合を開かれ、またEFA運営委員会の副議長を務めておられることに敬意を示すとともに、15年ぶりに開かれる本会合において主導的役割を果たされることを願っております。つきましては下記を提案します。

1. 「枠組み」文書について

WEFで原則合意される予定の「枠組み」文書に記載されるゴール、ターゲットは、SDGsのOWGの提案をそのまま踏襲すると理解していますが、SDGsのゴール、ターゲットがマスカット合意より後退することがないようにしてください。むしろ「枠組み」によって、前向きで、野心的で、未来志向のターゲット、実施措置が合意されるべきと考えます。具体的には以下を提案します。

(1) 財政に関して

マスカット合意ターゲット7では、*all countries allocate at least 4-6% of their GDP or at least 15-20% of their public expenditure to education* となっています。したがって、枠組み案18頁財政のパラの *allocating 4% to 6% of gross domestic product (GDP) to education; and/or allocating 15% to 20% of public expenditure to education.* にそれぞれ *at least* を挿入することを提案します。

(2) 基礎教育援助について

日本は主要ドナーとしてこの議論に前向きに参加されることをお願いします。相互責任の観点から先進国の目標値も設定されるべきと考えます。18頁の *Increasing and improving external financing* のパラの *Further to this, there should be a movement towards increasing aid spent on education* は、原案にあった、*“Further to this there should be a movement towards increasing the percentage of aid spent on basic education to the benchmark of 10%.”* に修正することを提案します。また *spent on education* は、*spent on basic education* と修正することを提案します。

(3) 無償義務教育について

マスカット合意では、少なくとも9年間の基礎教育を義務、無償化することをターゲット2で合意済です。また枠組み案3頁のゴール、ターゲットの第2パラには *at least 9 years should be compulsory and free* と書かれています。そこで、枠組み案3頁の *Fundamental principles* の Brett 1 の3行目 *free at the primary education level* の後に *lower secondary level* を追加し、*progressively free at the secondary* を *progressively free at the upper secondary level* に修正することを提案します。

2. 「宣言」案について

WEFでは「枠組み」は最終案が合意される見込みはないことから、WEFの成果文書として「宣言」は重要であると認識しています。以下の修正を提案いただくよう、お願いいたします。

(1) パラ10、5行目の *informal education* の後に、*and incidental learning* を加筆することを提案します。*incidental learning* は、ボランティア活動などの社会を改善するための活動に参加することを通じて、人びとや子どもが得る副次的・偶発的な学びのことで、学校教育や学校外教育、家庭や職場におけるインフォーマル教育では得られない学びを指します。1997年にユネスコが主催した第5回成人教育会議のハンブルグ宣言に明記されています。

- (2)パラ 14 の最後の行に 2 か所”at least”を挿入することを提案します。上述の 1、(1)と同じ理由です。
- (3)パラ 15 の 6 行目の後に “Further to this there should be a movement towards increasing the percentage of aid spent on basic education to the benchmark of 10%.”を挿入することを提案します。理由は、1、(2)と同様です。
- (4)ポスト2015の教育課題達成におけるGPEの重要性に鑑み、パラ15の8行目に、日本政府も参加されたアジア地域準備会合が採択したBangkok statementにあるWe ask that international financing mechanisms, Global Partnership for Education (GPE) in particular, support the implementation of the post-2015 education agenda according to the needs and priorities of the respective countries.を加筆することを提案します。

3. 日本政府のスピーチについて

- (1) 現在の教育協力政策の実績、評価を踏まえて、2016 年からの新たな教育協力政策を CSO を含む幅広いステークホルダーとの協議の上で策定する用意があることを表明してください。
- (2) 基礎教育援助額、GPE への拠出金を増額することを表明してください。

4. 日本政府代表について

日本政府が主催した名古屋 ESD 会合の成果が、本会合に反映されるために、また日本政府が本会合において主導的役割を果たすためにも、外務、文部科学両省から閣僚が代表として参加いただきますようお願いいたします。

5. 日本の NGO との意見交換会合について

日本の NGO から約 10 名が CSO フォーラムおよび本会議に参加します。会議中に少なくとも 1 回は日本の NGO との意見交換のための会合を持っていただきたく、お願いいたします。